

目 次

はしがき

第Ⅰ部 行政作用の仕組み

第1章 行政法を学ぶ意義	2
1 現代社会を知るために——私たちの生活と行政との関わり	2
2 日本国憲法と行政活動	3
3 日本国憲法と司法制度	4
4 日本国憲法と行政法の原則	5
第2章 「行政法」の範囲	7
1 「行政法」の特色	7
2 行政をめぐる法律関係の特質	8
3 公法私法二元論の否定	10
4 権力関係における民事法の適用	12
5 行政法規違反と民事上の効力	14
6 司法審査の及ばない行政上の法律関係の範囲（法治主義の例外）	15
第3章 行政活動と法律の関係	18
1 行政活動のための法律規範	18
2 法律による行政の原理（法治主義と行政権）	19
3 「法律の留保」を求める意味	22
第4章 行政組織に関する法理論	26
1 行政官庁理論（「行政機関」概念）	26
2 2つの行政機関概念	28
3 「行政機関」関係の通則	29
4 権限の所在と事務処理の方式	30
5 公務員	31

第5章	行政活動の基礎	34
1	行政のプロセスと情報収集活動	34
2	情報の管理	37
3	民主主義の基礎——情報の公開	38
第6章	行政法の法源	41
1	「行政法の法源」とは？	41
2	成文法源	41
3	不文法源	44
第7章	行政機関が行う立法作用	50
1	行政機関が行う立法作用の必要性と限界	50
2	法規命令と行政規則——外部効果・内部効果という区別	50
3	法律と法規命令の関係（委任立法の限界）	51
4	行政規則	54
5	意見公募手続（パブリック・コメント）	56
第8章	行政処分（行政行為）論	57
1	行政処分（行政行為）と契約	57
2	行政処分とは、どのような行為か？	60
3	行政処分の効力	60
4	公定力の限界（例外）	62
5	行政処分（行政行為）の分類	64
6	附 款	69
第9章	行政処分の瑕疵と取消権	71
1	行政処分の瑕疵	71
2	無効と取消しを区別する基準	71
3	瑕疵の治癒と違法性の承継	74
4	取消しと撤回	75
第10章	行政処分と裁量	79
1	裁量とは何か	79

2	明治憲法下の裁量論	81
3	行政庁の判断プロセスと裁量	81
4	現代の裁量論における要件裁量と効果裁量	83
第11章	行政処分の事前手続	87
1	事前手続整備の必要性	87
2	行政手続に関する最高裁判例の形成	89
3	行政手続法の構成	92
4	申請に対する処分手続	94
5	届 出	95
6	不利益処分手続	96
第12章	行政指導	99
1	行政指導の性質と必要性	99
2	行政指導の原則と限界	100
3	行政指導の方式	103
4	救 済	103
第13章	行政上の強制措置	104
1	行政上の強制措置の必要性	104
2	義務の性質と行政上の強制執行の種類	106
3	行政上の強制執行と司法上の強制執行の関係	110
4	即時強制	111
第14章	行政上の義務違反に対する制裁	116
1	行政罰	116
2	行政刑罰	117
3	過料——過料を科する目的による区別	118
4	地方自治法が規定する過料	118
第15章	行政契約	121
1	行政契約の意義	121
2	行政主体相互間の契約	121
3	行政主体と私人との間の契約	122

4	行政が関与する私人間の契約	125
---	---------------	-----

第Ⅱ部 行政争訟

第16章	行政上の不服申立て	128
1	行政上の不服申立て制度の意義（1条）	128
2	不服申立ての種類	130
3	審査請求の適法要件	132
4	審査請求の審理手続——二段階審査の導入	134
5	仮の権利救済——執行停止	136
6	裁 決	137
7	特別の不服申立て	139
8	原処分主義と裁決主義（行政事件訴訟法10条2項）	140
第17章	行政訴訟概説	142
1	日本国憲法と行政訴訟	142
2	行政訴訟の類型	144
第18章	取消訴訟の訴訟要件：概説	147
1	取消訴訟と7つの訴訟要件	147
2	審査請求前置	148
3	取消訴訟の出訴期間（14条）	148
4	被告適格（11条）	149
5	裁判所の管轄（12条）	150
第19章	取消訴訟の訴訟要件：処分性	153
1	取消訴訟の対象と権利救済	153
2	処分性の判断要素	155
第20章	取消訴訟の訴訟要件：原告適格，（狭義の）訴えの利益	167
1	行訴法9条と原告適格	167
2	法律上保護された利益か？ 法的保護に値する利益か？	167

3	平成16年行政事件訴訟法改正——9条2項挿入の意味	168
4	行訴法9条2項と最高裁判例の関係——考慮事項の読み取り方	169
5	最高裁判例の類型別分析	172
6	狭義の訴えの利益	177
第21章	取消訴訟の審理	184
1	審理の対象	184
2	審理手続	185
3	取消訴訟の審理	188
第22章	取消訴訟における裁量問題の審理	191
1	裁量統制の基本的な考え方	191
2	裁判所による処分の審査方法その1——実体的違法の審査	192
3	裁判所による処分の審査方法その2——判断過程の審査	199
4	審査方法の融合による審査密度の向上	199
第23章	執行停止、取消訴訟の判決	201
1	仮の権利保護の必要性	201
2	執行停止の要件(25条)	202
3	内閣総理大臣の異議(27条)	203
4	取消訴訟における判決	203
5	取消判決の効力	204
第24章	取消訴訟以外の抗告訴訟	207
1	無効等確認訴訟(3条4項, 36条)	207
2	不作為の違法確認の訴え(3条5項, 37条)	210
3	義務付け訴訟(3条6項, 37条の2, 37条の3)	211
4	差止訴訟(3条7項, 37条の4)	214
5	仮の義務付け・仮の差止め(37条の5)	216
第25章	当事者訴訟	219
1	当事者訴訟(4条)	219
2	当事者訴訟の活用	220
3	仮処分の適用	221

第Ⅲ部 国家補償

第26章	国家賠償——公権力の行使に関する損害賠償責任	224
1	日本国憲法17条と国家賠償法	224
2	公権力行使責任の要件	224
3	「国又は公共団体」「公権力の行使」「公務員」	226
4	「職務を行うについて」	228
5	「故意又は過失」と「違法」	228
6	不作為責任	232
7	特殊な公務員	234
第27章	国家賠償——営造物の設置管理責任	237
1	営造物責任の特質	237
2	「公の営造物」	237
3	「設置又は管理」の「瑕疵」	238
4	水害訴訟	241
5	賠償責任者（3条）	242
第28章	損失補償	244
1	損失補償の法的根拠	244
2	損失補償の要件	245
3	損失補償の内容	247
4	撤回と損失補償	247
第29章	国家賠償と損失補償の谷間	249
1	国家補償という概念の存在意義	249
2	谷間の問題	250
	事項索引	253
	判例索引	259

▶行政法こぼれ話

- 1-1 恤救規則(じゅっきゅうきそく): 明治7年太政官第162号達 4
- 1-2 行政権に置かれた裁判所 5
- 3-1 「お願い」はなぜ違法と批判されるか? 20
- 3-2 2020年特別定額給付金 22
- 4-1 「行政官庁」から「行政庁」へ 27
- 5-1 不法投棄防止と反社会的勢力の参入防止 35
- 6-1 「判例法」は慣習法? 条理? 45
- 6-2 戦後行政法において発達した不文法源(条理) 46
- 8-1 行政処分, 行政行為, 処分という3つの用語 58
- 8-2 取り消さずに新しい行政処分をしてはダメ! 61
- 8-3 トルコぶろからソーブランドへ 64
- 10-1 なぜひっくり返して「裁量」論として論じないのか? 80
- 10-2 要件裁量説と効果裁量説はどっちが勝った? 82
- 11-1 なぜアメリカ法の考え方は根づかなかったのか? 88
- 11-2 処分基準が定められていないとどうなる? 97
- 13-1 「行政強制」「行政上の義務履行確保」「行政上の実効性確保」はどう違う? 105
- 13-2 自主条例に行政代執行は適用できるか? 106
- 13-3 代執行と直接強制の違いとは? 直接強制はなぜ忌避される? 108
- 13-4 それは限度を超えた行為です(比例原則違反です)! 選挙演説のヤジ排除行為(札幌地判令和4年3月25日裁判所ウェブサイト) 111
- 13-5 簡易代執行・略式代執行は「即時強制」 114
- 14-1 科料と過料——その由来は? 116
- 14-2 強制手段の欠如, 強制執行消極主義, 行政刑罰機能不全, 三拍子揃った深刻な「強制」問題 117
- 14-3 即時強制と罰則 120
- 16-1 あやうく無権代理——新人弁護士のミス 128
- 16-2 不当と違法はどう違う? 129
- 16-3 開発審査会(都市計画法)と執行停止 137
- 17-1 違憲立法審査権と行政事件訴訟特例法 143
- 17-2 「無名抗告訴訟」は名前が悪い 145
- 19-1 取消訴訟と「形式的行政処分」 154
- 19-2 道路交通法違反はどうやって争う? 161
- 19-3 土地区画整理事業になぜ反対? 163
- 19-4 「行政行為」と処分性 166
- 20-1 処分性, 原告適格, 狭義の訴えの利益の混淆 182
- 21-1 指定確認検査機関による建築確認の争い方 186
- 22-1 「裁量権の逸脱・濫用」はなぜ区別されない? 191
- 22-2 裁量統制基準としての比例原則の萌芽 198

23- 1 「第三者」の範囲——相対的効力説と絶対的効力説 205

26- 1 なぜ「故意」は行政法教科書に出てこない？ 230

26- 2 除斥期間の壁 236

29- 1 新型コロナ・ワクチン接種と補償 252

凡 例

【法 令】

法令の略語は慣例に従った。

【判 例】

主な判例集の略称は以下のとおり。

民録 大審院民事判決録

民集 大審院民事判例集，最高裁判所民事判例集

集民 最高裁判所裁判集民事

刑集 大審院刑事判例集，最高裁判所刑事判例集

集刑 最高裁判所裁判集刑事

行裁集 行政事件裁判例集

判タ 判例タイムズ

判時 判例時報

判例地自 判例地方自治